



平成 30 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成 29 年 8 月 3 日

上場取引所 東 名 福

上場会社名 住友商事株式会社
 コード番号 8053 URL <http://www.sumitomocorp.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 CEO (氏名) 中村 邦晴
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 新森 健之 TEL 03-5166-3100
 四半期報告書提出予定日 平成 29 年 8 月 7 日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト等向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成 30 年 3 月期第 1 四半期の連結業績(平成 29 年 4 月 1 日～平成 29 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30 年 3 月期 第 1 四半期	1,124,167	22.1	103,479	175.3	80,416	211.1	78,224	245.2	85,834	—
29 年 3 月期 第 1 四半期	921,044	△2.2	37,590	△65.6	25,845	△69.7	22,660	△72.4	△158,691	—

	基本的 1 株当たり四半期利益	希薄化後 1 株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
30 年 3 月期 第 1 四半期	62.66	62.61
29 年 3 月期 第 1 四半期	18.16	18.14

(注)「基本的 1 株当たり四半期利益」及び「希薄化後 1 株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
30 年 3 月期 第 1 四半期	7,686,846	2,536,898	2,418,858	31.5
29 年 3 月期	7,761,794	2,486,955	2,366,485	30.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29 年 3 月期	—	25.00	—	25.00	50.00
30 年 3 月期	—	—	—	—	—
30 年 3 月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 30 年 3 月期の連結業績予想(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的 1 株当たり当期利益	
	百万円	%	円 銭	
第 2 四半期(累計)	—	—	—	
通期	230,000	34.6	184.27	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※当社の事業計画は通期ベースで作成しており、第 2 四半期(累計)の連結業績予想は作成しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

除外 1社 (社名) USPO Miami, LLC

(注) 当第1四半期連結会計期間において、当社の特定子会社であった USPO Miami, LLC の持分を譲渡したことから、特定子会社に該当しないこととなり、連結の範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRS により要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	1,250,602,867株	29年3月期	1,250,602,867株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	2,239,245株	29年3月期	2,333,692株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	1,248,344,913株	29年3月期1Q	1,248,111,282株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

○ 添付資料の目次

1. 連結経営成績等の概況.....	2
(1) 連結経営成績の概況.....	2
(2) 連結財政状態及びキャッシュ・フローの概況.....	3
(3) 連結業績の見通し.....	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記.....	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書[IFRS].....	4
(2) 要約四半期連結包括利益計算書[IFRS].....	5
(3) 要約四半期連結持分変動計算書[IFRS].....	6
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書[IFRS].....	7
(5) 継続企業の前提に関する注記.....	8
(6) セグメント情報(要約)[IFRS].....	8
(7) 親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記.....	8

1. 連結経営成績等の概況

(1) 連結経営成績の概況

当第1四半期の収益は、資源価格上昇の影響などから前年同期に比べ2,031億円増加し、1兆1,242億円となりました。売上総利益は、ボリビア銀・亜鉛・鉛事業や豪州石炭事業で増益となったことに加え、不動産事業が堅調に推移していることなどから前年同期に比べ345億円増加し、2,318億円となりました。販売費及び一般管理費は、前年同期に比べ48億円増加し、1,757億円となりました。その他の損益は、前年同期にボリビア銀・亜鉛・鉛事業で税引当を計上したことの反動などから前年同期に比べ147億円増加し、36億円の利益となりました。持分法による投資損益は、リース事業やマレーシアアルミニウム製錬事業が堅調に推移したことなどから前年同期に比べ152億円増加し、362億円の利益となりました。これらの結果、親会社の所有者に帰属する四半期利益は782億円となり、前年同期に比べ556億円の増益となりました。

なお、親会社の所有者に帰属する四半期利益のセグメント別の状況は次のとおりです。

- ・金属事業部門では、海外スチールサービスセンター事業が堅調に推移したことに加え、前年同期低調であった北米鋼管事業の持分を当第1四半期に「海外現地法人・海外支店」セグメントに移管したことなどから、前年同期に比べ35億円増益の56億円となりました。
- ・輸送機・建機事業部門では、在米州の子会社持分の一部を当第1四半期に「海外現地法人・海外支店」セグメントに移管したことに伴う減益要因があった一方、リース事業やインドネシア自動車金融事業が堅調に推移したことなどから、前年同期に比べ48億円増益の122億円となりました。
- ・環境・インフラ事業部門では、海外発電事業が堅調に推移したことに加え、大型EPC案件の建設進捗などから、前年同期に比べ31億円増益の59億円となりました。
- ・メディア・生活関連事業部門では、国内主要事業会社や不動産事業が堅調に推移したことなどから、前年同期に比べ57億円増益の212億円となりました。
- ・資源・化学品事業部門では、資源価格の上昇によりボリビア銀・亜鉛・鉛事業や豪州石炭事業が堅調に推移しました。また、前年同期にボリビア銀・亜鉛・鉛事業で源泉税に係る税引当を計上したことの反動などから、前年同期に比べ280億円増益の151億円となりました。
- ・海外現地法人・海外支店では、北米鋼管事業の収益が改善したことに加え、在米州の子会社持分の一部について、各事業部門セグメントより当第1四半期に当セグメントに移管したことなどから、前年同期に比べ122億円増益の161億円となりました。

(2) 連結財政状態及びキャッシュ・フローの概況

資産、負債及び資本の概況

当第1四半期末の資産合計は、投融資実行に伴う増加があった一方で、資産入替に伴う減少があったことなどから、前期末に比べ749億円減少し、7兆6,868億円となりました。

資本のうち親会社の所有者に帰属する持分合計は、親会社の所有者に帰属する四半期利益の積み上げにより、前期末に比べ524億円増加し、2兆4,189億円となりました。

現預金ネット後の有利子負債は、前期末に比べ690億円増加し、2兆6,969億円となりました。

この結果、ネットのデット・エクイティ・レシオ(有利子負債(ネット)/親会社の所有者に帰属する持分合計)は、1.1倍となりました。

キャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、メディア・生活関連の主要事業を中心としたコアビジネスが順調に資金を創出した一方で、運転資金が増加したことなどから、79億円のキャッシュ・アウトとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、米国オフィスビルの一部売却など資産入替による回収が約500億円あった一方で、ブラジル水事業への参画や住友精密工業の株式取得など、約700億円の投融資を行ったことなどから、379億円のキャッシュ・アウトとなりました。

これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加えたフリーキャッシュ・フローは、458億円のキャッシュ・アウトとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払などにより、700億円のキャッシュ・アウトとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は、前期末に比べ1,158億円減少し、6,606億円となりました。

(3) 連結業績の見通し

当期の連結業績の見通しにつきましては、2017年3月期決算発表時(2017年5月9日)に公表しております連結業績の通期予想2,300億円から見直しを行っておりません。

(注)業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1)要約四半期連結財政状態計算書 [IFRS]

(単位:百万円)

科目	当第1四半期 (2017/6末)	前期 (2017/3末)	増減	科目	当第1四半期 (2017/6末)	前期 (2017/3末)	増減
(資産の部)				(負債及び資本の部)			
流動資産				流動負債			
現金及び現金同等物	660,649	776,464	△ 115,815	社債及び借入金	640,847	659,257	△ 18,410
定期預金	14,061	13,996	65	営業債務及び その他の債務	1,008,325	1,029,294	△ 20,969
有価証券	5,222	4,647	575	その他の金融負債	56,450	53,264	3,186
営業債権及び その他の債権	1,198,030	1,206,398	△ 8,368	未払法人所得税	25,010	20,737	4,273
その他の金融資産	62,173	66,550	△ 4,377	未払費用	81,763	105,164	△ 23,401
棚卸資産	888,683	830,871	57,812	前受金	186,551	223,584	△ 37,033
前渡金	160,429	169,084	△ 8,655	引当金	4,346	4,490	△ 144
その他の流動資産	285,404	253,165	32,239	その他の流動負債	73,425	80,129	△ 6,704
流動資産合計	3,274,651	3,321,175	△ 46,524	流動負債合計	2,076,717	2,175,919	△ 99,202
非流動資産				非流動負債			
持分法で会計処理 されている投資	1,870,848	1,870,935	△ 87	社債及び借入金	2,730,771	2,759,069	△ 28,298
その他の投資	447,987	437,162	10,825	営業債務及び その他の債務	114,391	121,126	△ 6,735
営業債権及び その他の債権	453,812	472,462	△ 18,650	その他の金融負債	38,559	40,599	△ 2,040
その他の金融資産	89,331	91,937	△ 2,606	退職給付に係る負債	29,393	28,076	1,317
有形固定資産	807,194	795,857	11,337	引当金	33,549	33,210	339
無形資産	355,648	357,359	△ 1,711	繰延税金負債	126,568	116,840	9,728
投資不動産	281,967	311,115	△ 29,148	非流動負債合計	3,073,231	3,098,920	△ 25,689
生物資産	13,221	12,536	685	負債合計	5,149,948	5,274,839	△ 124,891
長期前払費用	28,007	23,498	4,509	資本			
繰延税金資産	64,180	67,758	△ 3,578	資本金	219,279	219,279	—
非流動資産合計	4,412,195	4,440,619	△ 28,424	資本剰余金	264,124	263,937	187
資産合計	7,686,846	7,761,794	△ 74,948	自己株式	△ 3,043	△ 3,113	70
				その他の資本の構成要素	310,798	309,094	1,704
				利益剰余金	1,627,700	1,577,288	50,412
				親会社の所有者に 帰属する持分合計	2,418,858	2,366,485	52,373
				非支配持分	118,040	120,470	△ 2,430
				資本合計	2,536,898	2,486,955	49,943
				負債及び資本合計	7,686,846	7,761,794	△ 74,948

(2)要約四半期連結包括利益計算書 [IFRS]

(単位:百万円)

科 目	当第1四半期 累計 (2017/4~6)	前年同期 (2016/4~6)	前年同期比	
			金 額	増 減 率
収益				
商品販売に係る収益	991,279	811,361	179,918	22.2%
サービス及びその他の販売に係る収益	132,888	109,683	23,205	21.2%
収益合計	1,124,167	921,044	203,123	22.1%
原価				
商品販売に係る原価	△ 834,508	△ 676,816	△ 157,692	△ 23.3%
サービス及びその他の販売に係る原価	△ 57,828	△ 46,883	△ 10,945	△ 23.3%
原価合計	△ 892,336	△ 723,699	△ 168,637	△ 23.3%
売上総利益	231,831	197,345	34,486	17.5%
その他の収益・費用				
販売費及び一般管理費	△ 175,724	△ 170,894	△ 4,830	△ 2.8%
固定資産評価損	—	△ 73	73	—
固定資産売却損益	2,673	320	2,353	735.3%
その他の損益	3,622	△ 11,053	14,675	—
その他の収益・費用合計	△ 169,429	△ 181,700	12,271	6.8%
金融収益及び金融費用				
受取利息	6,103	5,756	347	6.0%
支払利息	△ 7,589	△ 6,771	△ 818	△ 12.1%
受取配当金	4,734	3,587	1,147	32.0%
有価証券損益	1,638	△ 1,628	3,266	—
金融収益及び金融費用合計	4,886	944	3,942	417.6%
持分法による投資損益	36,191	21,001	15,190	72.3%
税引前四半期利益	103,479	37,590	65,889	175.3%
法人所得税費用	△ 23,063	△ 11,745	△ 11,318	△ 96.4%
四半期利益	80,416	25,845	54,571	211.1%
四半期利益の帰属:				
親会社の所有者	78,224	22,660	55,564	245.2%
非支配持分	2,192	3,185	△ 993	△ 31.2%
その他の包括利益				
純損益に振替えられることのない項目				
FVTOCIの金融資産	6,566	△ 14,650	21,216	—
確定給付制度の再測定	3,091	△ 2,287	5,378	—
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	568	38	530	—
純損益に振替えられることのない項目合計	10,225	△ 16,899	27,124	—
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目				
在外営業活動体の換算差額	△ 1,271	△ 163,248	161,977	99.2%
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△ 570	△ 4,238	3,668	86.6%
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△ 2,966	△ 151	△ 2,815	—
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目合計	△ 4,807	△ 167,637	162,830	97.1%
税引後その他の包括利益	5,418	△ 184,536	189,954	—
四半期包括利益合計	85,834	△ 158,691	244,525	—
四半期包括利益合計額の帰属:				
親会社の所有者	83,323	△ 156,163	239,486	—
非支配持分	2,511	△ 2,528	5,039	—

(3)要約四半期連結持分変動計算書 [IFRS]

(単位:百万円)

科 目	当第1四半期 累計 (2017/4~6)	前年同期 (2016/4~6)
資本		
資本金 — 普通株式		
期首残高	219,279	219,279
期末残高	219,279	219,279
資本剰余金		
期首残高	263,937	256,500
非支配持分の取得及び処分	△ 513	—
その他	700	1,216
期末残高	264,124	257,716
自己株式		
期首残高	△ 3,113	△ 3,344
自己株式の取得及び処分	70	57
期末残高	△ 3,043	△ 3,287
その他の資本の構成要素		
期首残高	309,094	311,880
その他の包括利益	5,099	△ 178,823
利益剰余金への振替	△ 3,395	3,309
期末残高	310,798	136,366
利益剰余金		
期首残高	1,577,288	1,467,194
その他の資本の構成要素からの振替	3,395	△ 3,309
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	78,224	22,660
配当金	△ 31,207	△ 31,202
期末残高	1,627,700	1,455,343
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,418,858	2,065,417
非支配持分		
期首残高	120,470	140,436
非支配持分株主への配当	△ 3,630	△ 3,008
非支配持分の取得及び処分等	△ 1,311	545
四半期利益(非支配持分に帰属)	2,192	3,185
その他の包括利益	319	△ 5,713
期末残高	118,040	135,445
資本合計	2,536,898	2,200,862
四半期包括利益合計額の帰属:		
親会社の所有者	83,323	△ 156,163
非支配持分	2,511	△ 2,528
四半期包括利益合計	85,834	△ 158,691

(4)要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 [IFRS]

(単位:百万円)

科 目	当第1四半期 累計 (2017/4~6)	前年同期 (2016/4~6)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	80,416	25,845
営業活動によるキャッシュ・フローにするための調整		
減価償却費及び無形資産償却費	28,974	28,491
固定資産評価損	—	73
金融収益及び金融費用	△ 4,886	△ 944
持分法による投資損益	△ 36,191	△ 21,001
固定資産売却損益	△ 2,673	△ 320
法人所得税費用	23,063	11,745
棚卸資産の増減	△ 53,985	△ 31,704
営業債権及びその他の債権の増減	30,834	86,508
前払費用の増減	△ 6,612	△ 8,710
営業債務及びその他の債務の増減	△ 104,033	△ 18,810
その他—純額	4,890	25,091
利息の受取額	6,100	5,768
配当金の受取額	69,632	55,518
利息の支払額	△ 7,601	△ 6,824
法人税等の支払額	△ 35,841	△ 31,095
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,913	119,631
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	1,886	1,694
有形固定資産の取得による支出	△ 23,092	△ 19,713
投資不動産の売却による収入	7,622	4,023
投資不動産の取得による支出	△ 2,103	△ 25,711
その他の投資の売却による収入	20,985	4,062
その他の投資の取得による支出	△ 46,570	△ 18,158
貸付金の回収による収入	22,718	54,941
貸付による支出	△ 19,341	△ 50,115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,895	△ 48,977
フリーキャッシュ・フロー	△ 45,808	70,654
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の収支	34,834	△ 14,194
長期借入債務による収入	54,784	23,464
長期借入債務による支出	△ 123,602	△ 69,794
配当金の支払額	△ 31,207	△ 31,202
非支配持分株主からの払込による収入	—	657
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	△ 1,242	—
非支配持分株主への配当金の支払額	△ 3,630	△ 3,008
自己株式の取得及び処分による収支	19	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 70,044	△ 94,074
現金及び現金同等物の増減額	△ 115,852	△ 23,420
現金及び現金同等物の期首残高	776,464	868,755
現金及び現金同等物の為替変動による影響	37	△ 28,129
現金及び現金同等物の期末残高	660,649	817,206

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報(要約) [IFRS]

当第1四半期累計 (2017/4~6)

(単位:百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	環 境 ・ インフラ	メディア・ 生活関連	資 源 ・ 化 学 品
売 上 総 利 益	16,385	17,673	15,667	66,580	35,912
四 半 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	5,602	12,183	5,906	21,179	15,112
資 産 合 計 (2017/6 末)	597,954	1,278,310	657,361	1,841,507	1,298,315

	海外現地法人 ・海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	80,038	232,255	△ 424	231,831
四 半 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	16,053	76,035	2,189	78,224
資 産 合 計 (2017/6 末)	2,071,888	7,745,335	△ 58,489	7,686,846

前年同期 (2016/4~6)

(単位:百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	環 境 ・ インフラ	メディア・ 生活関連	資 源 ・ 化 学 品
売 上 総 利 益	15,959	30,964	12,747	60,849	22,364
四 半 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	2,123	7,428	2,761	15,483	△ 12,906
資 産 合 計 (2017/3 末)	676,055	1,471,865	666,251	1,909,301	1,333,571

	海外現地法人 ・海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	54,047	196,930	415	197,345
四 半 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	3,874	18,763	3,897	22,660
資 産 合 計 (2017/3 末)	1,864,439	7,921,482	△ 159,688	7,761,794

増 減

(単位:百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	環 境 ・ インフラ	メディア・ 生活関連	資 源 ・ 化 学 品
売 上 総 利 益	426	△ 13,291	2,920	5,731	13,548
四 半 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	3,479	4,755	3,145	5,696	28,018
資 産 合 計	△ 78,101	△ 193,555	△ 8,890	△ 67,794	△ 35,256

	海外現地法人 ・海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	25,991	35,325	△ 839	34,486
四 半 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	12,179	57,272	△ 1,708	55,564
資 産 合 計	207,449	△ 176,147	101,199	△ 74,948

(注) 2017年4月1日付で、在米州の子会社持分の一部について帰属セグメントを変更した結果、事業部門セグメントの総資産が218,524百万円減少し、「海外現地法人・海外支店」セグメントの総資産が同額増加しております。当社は経営資源・機能を最適配置する観点から事業の帰属セグメントを継続的に見直しており、上記変更もこの見直しによるものです。

(7) 親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。